



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL https://home.saison.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 武永 将一 TEL 03-6370-2930
 四半期報告書提出予定日 2020年10月30日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,169	△2.5	1,667	7.3	1,675	7.6	1,351	△1.8
2020年3月期第2四半期	11,455	0.9	1,553	26.1	1,556	25.8	1,375	35.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,361百万円 (3.1%) 2020年3月期第2四半期 1,320百万円 (18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	83.42	—
2020年3月期第2四半期	84.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,270	13,455	66.4
2020年3月期	19,577	12,822	65.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 13,455百万円 2020年3月期 12,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2021年3月期	—	40.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△6.6	2,500	△27.5	2,500	△28.3	2,000	81.9	123.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	16,200,000株	2020年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	551株	2020年3月期	510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	16,199,490株	2020年3月期2Q	16,199,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、先行き不透明感が依然として強い状況にあります。我が国経済においても、同影響による経済活動の低下を受けており、当社グループが属する情報サービス産業においては、ITイノベーションによるDX(デジタルトランスフォーメーション)の期待・需要は高まりつつも、企業のIT投資の抑制や先送りが懸念され、今後の注視が引き続き必要な環境にあります。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は11,169百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は1,667百万円(同7.3%増)、経常利益は1,675百万円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,351百万円(同1.8%減)となりました。売上高は、新型コロナウイルス感染症に起因する既存顧客のIT投資抑制等に伴い前年より減少したものの、計画に対しては順調に推移しております。営業利益及び経常利益は、データセンターにおけるシステム維持環境の最適化、リモートワークの拡大、イベント・商談のオンライン化等による生産性向上の取組みが奏功し、増益となりました。

当社グループは、2020年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、既存事業の徹底した生産性向上によって収益性の向上を実現するとともに、新たな市場・お客様へより収益性の高い事業を展開して、更なる事業の成長を目指しております。具体的には、①New Businessの創出、②HULFT事業の成長加速、③新技術への対応と開発力強化、④事業活動品質の向上の4つの重要施策を実行することで、中期経営計画の実現に取り組んでいます。また、HULFTを中心とした次世代リンケージサービスプラットフォームの研究開発に着手しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、2020年4月1日付で、Fintechプラットフォーム事業を、金融・カードシステム分野における専門性を高めお客様へ対して一層の深耕を図るため、フィナンシャルITサービス事業へと変更し、流通ITサービス事業においては、お客様の業務システム間におけるデータ連携サービスをリンケージ事業として分離独立させております。前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の名称・区分により行っております。

① HULFT事業

HULFT事業は、データ連携プラットフォームのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」製品群及び「DataSpider」製品群に係る事業を展開しています。

「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約3,700本増加し約217,600本となり、導入社数は前連結会計年度末から約190社増加し10,290社超となりました。

売上高は、「HULFT」「DataSpider」等の保守・サービス販売が増加したもののリプレース需要の停滞等により、4,137百万円(前年同期比3.6%減)となりました。営業利益は、イベント・商談のオンライン化、営業活動品質・生産性向上等に伴う販売費及び一般管理費の減少等により、1,289百万円(同9.0%増)となりました。

② リンケージ事業

リンケージ事業は、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、企業内・企業間のシステムやデータと有力SaaS(Software as a Service)をつなぐことで、お客様業務の効率化、経営情報の可視化による意思決定支援及び経営刷新に繋げるサービスを展開しております。これらのサービスは、経営・業務のDX化を支援する「モダンマネジメントサービス」、DXプラットフォームを提供する「データ連携基盤構築サービス」、財務・経理のDX化を支援する「モダンファイナンスサービス」の3つのサービスで構成されています。

従来、流通ITサービス事業の一部としてサービス提供を展開しておりましたが、今後の事業拡大を目指し、リンケージ事業として分離独立しております。

売上高は、データ連携基盤構築サービスが増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり新規顧客数の獲得が想定していたほどには進展せず、ほぼ横ばいで推移し555百万円(同0.5%減)となりました。また、今後の事業拡大を目指した人員増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、289百万円の営業損失(前年同期は53百万円の営業損失)となりました。

③ 流通ITサービス事業

流通ITサービス事業は、流通小売業のシステム開発等で培った強みをベースに事業展開をしております。リンケージ事業を分離独立いたしました。既存のお客様を中心に業務改善やパブリッククラウド化へのインフラ環境構築等、新しい技術を適用したサービスを提供しております。

売上高は、既存領域におけるシステム開発案件が減少したこと等により、1,507百万円(前年同期比11.7%減)となりました。営業利益は、上記売上高の減少に伴い85百万円(同50.3%減)となりました。

④ フィナンシャルITサービス事業

フィナンシャルITサービス事業は、クレジットカード会社のシステム開発から運用まで担ってきた実績と先端技術を駆使し、金融業界におけるDX化支援に取り組んでまいります。これまでの既存領域が今後縮小傾向にあると想定され、当社の強みを活かし、お客様のDX化実現に向け、パブリッククラウド化へのインフラ環境構築や業務改善・効率化及びRPA活用支援等、新しい技術を活用した新規サービス提供を行っております。

売上高は、上記新規サービス提供が進展したことにより、4,986百万円(同1.3%増)となりました。営業利益は、当連結会計年度において取り組んでいる事業推進体制の最適化による効率的な事業運営効果が出始めたことにより、663百万円(同12.2%増)となりました。

(経営目標の達成状況を判断するための指標)

・新規3象限売上高

経営計画では事業モデル変革を掲げており、主な戦略及び重点施策として新しい技術を適用したサービスを創出するとともに新市場の獲得を目指していることから、これらの達成状況を判断する指標として、新技術・新領域に係る売上高(新規3象限)計画達成率を設定しています。

当第2四半期連結累計期間は、HULFT事業では有力SaaSとのデータ連携に活用するDataSpider製品群及びクラウド型サブスクリプションサービスである「DataSpider Cloud」、リンケージ事業ではデータ連携基盤構築サービス、流通ITサービス事業ではお客様の生産性向上のための業務支援、フィナンシャルITサービス事業ではパブリッククラウド化へのインフラ環境構築が、それぞれ進展しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の新規3象限売上高は、3,505百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

(単位:百万円)

	2020年3月期 第2四半期累計	2021年3月期 第2四半期累計	前年同期比	2021年3月期 通期計画	通期計画に 対する進捗率
新規3象限 売上高	2,577	3,505	+36.0%	7,000	50.1%
連結売上高	11,455	11,169	△2.5%	22,000	50.8%
対連結売上高 比率	22.5%	31.4%	+8.9P	31.8%	—

・TSR(株主総利回り)

当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標に設定しております。

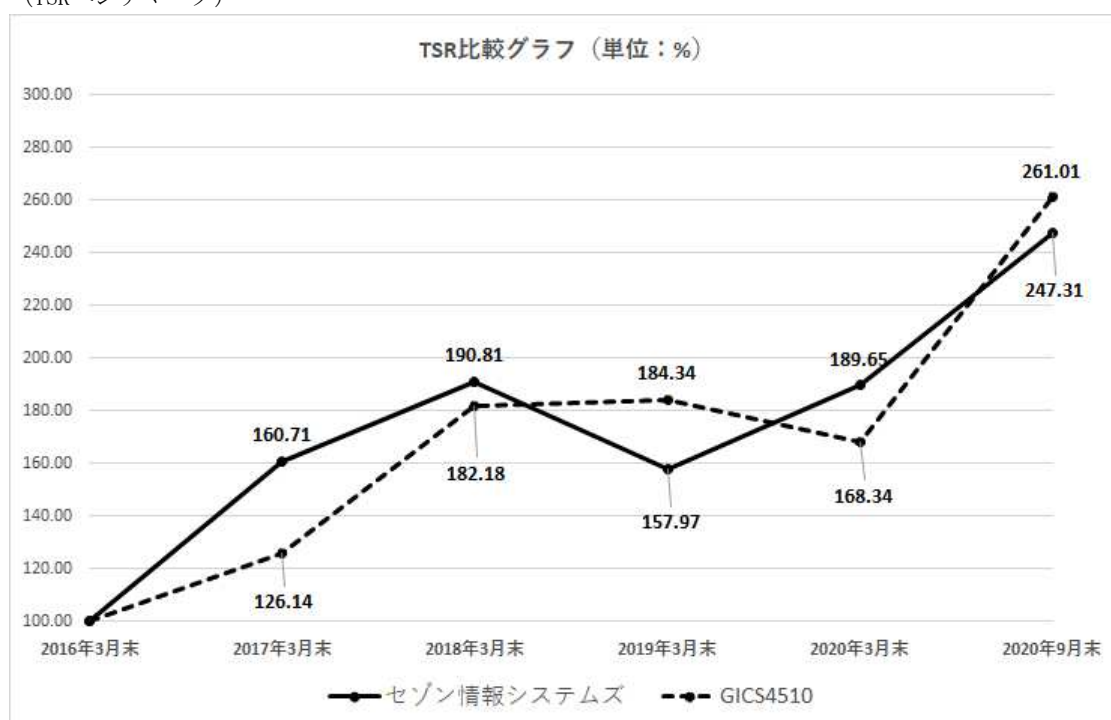
当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。

したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2016年3月末を基準として評価をしておりますその推移は次のとおりとなっております。

なお、2020年9月末の当社TSRはベンチマークとしているTSRを下回っておりますが、これは当社の株価が6月末以降微増だったのに対し、コロナ禍のIT需要関連及び行政デジタル化関連の銘柄が当社が属する産業グループのTSRを押し上げているものと推察されます。

(TSRベンチマーク)



(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より692百万円増加し20,270百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金と同1,748百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、減価償却等により有形及び無形固定資産が同663百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同649百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同59百万円増加し、6,814百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同518百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、設備関係未払金が同121百万円減少したこと、退職給付に係る負債が同114百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が同101百万円減少したこと、事業整理損失引当金が同91百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同632百万円増加し、13,455百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,351百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント増加し、66.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,748百万円増加し、11,309百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,747百万円(前年同期比103.8%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,674百万円を計上したこと、減価償却費814百万円を計上したこと等であります。また、主な減少要因は、法人税等の支払により275百万円減少したこと、たな卸資産が133百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は209百万円(前年同期は21百万円の獲得)となりました。

主な減少要因は、ソフトウェア等に223百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は752百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

主な減少要因は、配当金728百万円を支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年5月13日付「2020年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,060,951	10,809,017
受取手形及び売掛金	2,897,646	2,248,307
有価証券	500,000	500,000
商品	2,192	951
仕掛品	39,520	173,815
貯蔵品	1,476	1,848
その他	666,758	828,591
貸倒引当金	△148	△98
流動資産合計	13,168,397	14,562,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834,509	833,458
減価償却累計額	△229,698	△265,076
建物及び構築物(純額)	604,811	568,382
工具、器具及び備品	3,417,553	3,283,336
減価償却累計額	△2,627,860	△2,691,611
工具、器具及び備品(純額)	789,692	591,724
リース資産	2,130,716	1,572,386
減価償却累計額	△2,034,680	△1,491,283
リース資産(純額)	96,036	81,102
有形固定資産合計	1,490,540	1,241,209
無形固定資産		
ソフトウェア	2,147,003	1,773,313
のれん	262,902	219,364
その他	2,493	5,337
無形固定資産合計	2,412,399	1,998,014
投資その他の資産		
投資有価証券	320,226	314,564
敷金	581,752	579,307
繰延税金資産	1,491,476	1,490,831
その他	118,160	89,403
貸倒引当金	△5,345	△5,350
投資その他の資産合計	2,506,270	2,468,755
固定資産合計	6,409,210	5,707,979
資産合計	19,577,608	20,270,414

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,950	669,538
リース債務	47,065	49,020
設備関係未払金	134,230	13,077
未払費用	551,872	558,727
未払法人税等	345,756	385,539
前受金	2,856,014	3,374,382
賞与引当金	521,684	465,193
事業整理損失引当金	438,926	347,328
その他	496,267	490,668
流動負債合計	6,162,768	6,353,477
固定負債		
リース債務	50,385	33,396
退職給付に係る負債	219,256	104,755
資産除去債務	322,596	323,313
固定負債合計	592,238	461,465
負債合計	6,755,007	6,814,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,112,339	10,734,733
自己株式	△707	△793
株主資本合計	12,933,553	13,555,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,016	14,446
為替換算調整勘定	△29,922	△49,367
退職給付に係る調整累計額	△94,046	△65,468
その他の包括利益累計額合計	△110,952	△100,389
純資産合計	12,822,600	13,455,471
負債純資産合計	19,577,608	20,270,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,455,961	11,169,120
売上原価	7,045,509	6,653,546
売上総利益	4,410,452	4,515,573
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	533	△45
役員報酬	87,945	86,558
従業員給料及び賞与	962,427	946,893
賞与引当金繰入額	161,234	139,516
退職給付費用	64,972	69,447
福利厚生費	195,885	194,142
減価償却費	68,862	66,519
のれん償却額	43,538	43,538
研究開発費	221,690	324,739
その他	1,049,405	976,899
販売費及び一般管理費合計	2,856,496	2,848,210
営業利益	1,553,955	1,667,363
営業外収益		
受取利息	4,211	2,986
受取配当金	8,531	4,145
投資事業組合運用益	2,808	268
持分法による投資利益	1,291	1,361
その他	3,502	1,102
営業外収益合計	20,346	9,864
営業外費用		
支払利息	713	558
為替差損	15,823	717
その他	940	404
営業外費用合計	17,477	1,680
経常利益	1,556,825	1,675,547
特別利益		
投資有価証券売却益	44,263	—
特別利益合計	44,263	—
特別損失		
固定資産処分損	4,208	1,036
投資有価証券売却損	20,250	—
特別損失合計	24,458	1,036
税金等調整前四半期純利益	1,576,630	1,674,510
法人税等	200,964	323,140
四半期純利益	1,375,665	1,351,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375,665	1,351,370

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,375,665	1,351,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,130	1,430
為替換算調整勘定	△30,861	△20,572
退職給付に係る調整額	24,629	28,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,490	1,126
その他の包括利益合計	△54,854	10,563
四半期包括利益	1,320,811	1,361,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320,811	1,361,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,576,630	1,674,510
減価償却費	915,318	814,421
のれん償却額	43,538	43,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,401	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△417,466	△56,490
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△91,598
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84,688	△85,923
受取利息及び受取配当金	△12,743	△7,132
支払利息	713	558
為替差損益(△は益)	16,412	17,256
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,013	—
固定資産処分損益(△は益)	4,208	1,036
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,808	△268
持分法による投資損益(△は益)	△1,291	△1,361
売上債権の増減額(△は増加)	587,241	649,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,491	△133,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△786,469	△101,411
前受金の増減額(△は減少)	444,622	518,367
その他の資産の増減額(△は増加)	△312,911	△207,003
その他の負債の増減額(△は減少)	△423,077	△18,196
小計	1,413,320	3,016,170
利息及び配当金の受取額	13,206	7,149
利息の支払額	△713	△558
法人税等の支払額	△77,936	△275,101
法人税等の還付額	5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,883	2,747,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	—	10,480
有価証券の償還による収入	220,897	—
投資有価証券の売却による収入	43,970	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△244,284	△223,072
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	38
敷金及び保証金の差入による支出	△2,268	△146
敷金及び保証金の返還による収入	2,447	2,563
貸付金の回収による収入	450	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,267	△209,686

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△23,234	△24,033
自己株式の取得による支出	△126	△86
配当金の支払額	△567,602	△728,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,962	△752,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,050	△37,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	732,138	1,748,066
現金及び現金同等物の期首残高	8,867,632	9,560,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,599,770	11,309,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HULFT 事業	リンケージ 事業	流通IT サービス事 業	フィナンシ ャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,270,101	558,132	1,707,169	4,920,557	11,455,961	—	11,455,961
セグメント間の内部売 上高又は振替高	22,494	—	—	—	22,494	△22,494	—
計	4,292,596	558,132	1,707,169	4,920,557	11,478,456	△22,494	11,455,961
セグメント利益又は損失 (△)	1,182,166	△53,640	171,932	591,236	1,891,695	△337,739	1,553,955

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△337,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HULFT 事業	リンケージ 事業	流通IT サービス事 業	フィナンシ ャルITサ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,119,720	555,412	1,507,247	4,986,739	11,169,120	—	11,169,120
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18,049	—	—	—	18,049	△18,049	—
計	4,137,770	555,412	1,507,247	4,986,739	11,187,169	△18,049	11,169,120
セグメント利益又は損失 (△)	1,289,011	△289,448	85,507	663,180	1,748,250	△80,887	1,667,363

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△80,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「HULFT事業」、「流通ITサービス事業」、「Fintechプラットフォーム事業」の3区分から、「HULFT事業」、「リンケージ事業」、「流通ITサービス事業」、「フィナンシャルITサービス事業」の4区分に変更しております。

この変更は、従来の「Fintechプラットフォーム事業」を金融・カードシステム分野における専門性を高め、お客様へ対して一層の深耕を図るため「フィナンシャルITサービス事業」に名称を変更し、従来「流通ITサービス事業」の一部としてサービス提供を展開しておりました、お客様の業務システム間におけるデータ連携サービスについて、今後の事業拡大を目指し、「リンケージ事業」として独立分離させたものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。